

東京大学法科大学院年次報告書

令和 7 年 3 月

東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻

《目次》

- I 重要事項の変更
- II 司法試験の合格状況
- III 共通到達度確認試験の結果
- IV 標準修業年限以内修了者・進級者・退学者の状況
- V 入学者選抜の状況
- VI 改善すべき点の対応状況

別紙 1 司法試験の合格状況

別紙 2 共通到達度確認試験の結果

別紙 3 標準修業年限以内修了者の状況

別紙 4 進級者及び退学者の状況

別紙 5 入学者選抜の状況

別紙 6 改善すべき点の対応状況

参考資料 科目別履修者数

《本文》

I 重要事項の変更

この間、重要事項に変更はない。

II 司法試験の合格状況

司法試験の合格状況は、別紙1の通りである。

令和5年度の合格率は59.04%、令和6年度は47.45%であり、大きく下がっているように見えるが、これは令和5年度の司法試験から在学中受験が始まったことに伴う制度移行の影響によるものである。両年度とも全法科大学院の平均合格率（令和5年40.67%、令和6年度34.84%）を大きく上回っている。

修了者・在学中受験者の別では、修了者が令和5年度50.54%、令和6年度25.98%、在学中受験が令和5年度70.68%、令和6年度68.75%である。修了者の合格率が下がっているのも、前述の制度移行の影響によるものである。

既修者・未修者の別では、既修者が令和5年度73.43%、令和6年度69.23%、未修者が令和5年度31.48%、令和6年度19.64%である。

III 共通到達度確認試験の結果

未修1年次生の共通到達度確認試験の結果は、別紙2の通りである。

第5回（令和5年度実施）、第6回（令和6年度実施）ともに、未修1年次生の全受験生の合計得点の平均をわずかに下回る平均点となっている。

上記IIの司法試験の合格状況とあわせて、本法科大学院における未修者教育は一定の成果を挙げているものの、なお改善できる点がないか検討を試みる余地があると考えられる。

IV 標準修業年限以内修了者・進級者・退学者の状況

標準修業年限以内修了者の状況は、別紙3の通り、進級者及び退学者の状況は、別紙4の通りである。

司法試験の在学中受験制度の影響により、標準修業年限以内修了者率が上昇し、退学者数が減少している。なお、参考資料からは、在学中

受験後の学生が、３年次Ａセメスターにおいて展開・先端科目等を積極的に履修している状況が窺われる。

V 入学者選抜の状況

入学者選抜の状況は、別紙５の通りである。

競争倍率は、令和５年度が未修者 2.80 倍、既修者 2.60 倍、令和 6 年度が未修者 3.42 倍、既修者 3.71 倍であり、適正な倍率が保たれている。

VI 改善すべき点の対応状況

前回の法科大学院認証評価（令和 5 年度）において「改善を要する点」及び「改善が望ましい点」とされた点への対応状況は、別紙 6 の通りである。参考資料にあるとおり、授業科目における履修学生数については、要因を検討し、対応を検討している。

基準 2－3（重点評価項目） 法科大学院の目的に則した人材養成がなされていること

分析項目 2－3－1 修了者（在学中に司法試験を受験した在学生を含む。）の司法試験の合格状況が、全法科大学院の平均合格率等を踏まえて適切な状況にあること

【分析の手順】

- ・直近 5 年間の未修者・既修者別を含む司法試験の合格率を算出し、全法科大学院の平均合格率と比較して適切な状況にあることを確認する。
- ・上記手順において適切な状況にあるとは言えない場合は、直近 5 年間の未修者・既修者別を含む司法試験の合格率と当該法科大学院が自ら目標として設定している合格率を比較し、適切な状況にあることを確認する。
- ・法曹養成連携協定を締結し、文部科学大臣の認定を受けている場合は、特別選抜により連携法科大学院に進学した認定連携基礎課程からの進学者（法学部 3 年次終了後に早期卒業により法学既修者として入学した者や、それ以外の者も含む。）の司法試験の合格率についても算出し、法曹養成連携協定締結時に目標として設定した合格率と比較し、適切な状況にあることを確認する。

司法試験の合格状況（別紙様式 2－3－1）

各年度における司法試験合格状況

司法試験実施年度	受験者数			合格者数			合格率			基準ごとの分析を行った際に比較した合格率	
	法学未修者	法学既修者	計	法学未修者	法学既修者	計	法学未修者	法学既修者	計	数値	数値の説明
令和6年度	112	143	255	22	99	121	19.64%	69.23%	47.45%	34.84%	全法科大学院の合格率
令和5年度	108	207	315	34	152	186	31.48%	73.42%	59.04%	40.67%	全法科大学院の合格率
令和4年度	74	118	192	27	90	117	36.48%	76.27%	60.93%	41.50%	全法科大学院の合格率
令和3年度	91	108	199	23	73	96	25.27%	67.59%	48.24%	39.20%	全法科大学院の合格率
令和2年度	91	121	212	29	97	126	31.86%	80.16%	59.43%	33.60%	全法科大学院の合格率

上記のうち、法曹養成連携協定の特別選抜枠による進学者に係る状況

司法試験実施年度	受験者数	合格者数	合格率	法曹養成連携協定締結時に目標として設定した合格率
令和6年度	24	19	79.16%	
令和5年度	5	5	100.00%	
令和4年度			0.00%	
令和3年度			0.00%	
令和2年度			0.00%	

- （注）1. 「○（年度）」には評価実施年度の前年度を記入し、当該年度を起点とした過去5年度分の実績について記入してください。
2. 「受験者数」、「合格者数」欄には、司法試験が実施された各年度における、下記の状況が分かるよう記入してください。
- ・5年の評価期間中に実施される各年度の司法試験について、在学中受験を含めた司法試験の受験者数と合格者数を基礎にして合格率を記入してください。
3. 「合格率」欄には、「合格者数」を「受験者数」で割った値（小数点第5位を切り捨て）が自動表示されます。
- （例：合格者数が13人、受験者数が74人の場合には、 $13 \div 74 = 0.17567 \cdots \approx 0.1756$ となり、『17.56%』で表示されます。）
4. 「基準ごとの分析を行った際に比較した合格率」欄には、分析を行った際に比較した合格率の数値と、数値の説明（全法科大学院の平均合格率、当該法科大学院の過去5年間の平均合格率等）を記入してください。
5. 法曹養成連携協定を締結していない場合は、下段の表（「上記のうち、法曹養成連携協定の特別選抜枠による進学者に係る状況」）への記入は不要です。
- その場合は、E19セルのプルダウンリストにより「※該当なし」を選択して表示してください。

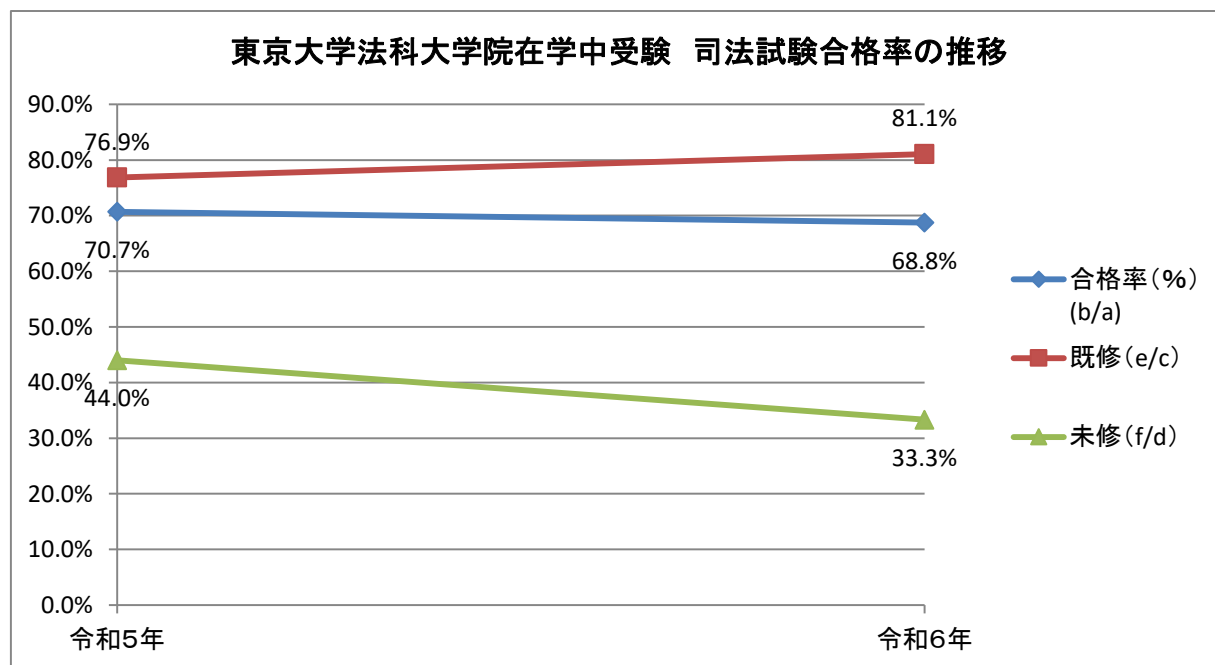
修了年度別修了者における司法試験合格状況

修了年度	修了者数	合格者数						合格率
		司法試験実施年度						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計	
令和5年度	168					20	20	
令和4年度	124				75	7	82	
令和3年度	143			87	12	3	102	
令和2年度	144		78	18	2	1	99	
令和元年度	139	98	10	6	2	2	118	

- (注) 1. 「○(年度)」には評価実施年度の前年度を記入し、当該年度を起点とした過去5年度分の実績について記入してください。
2. 「修了者数」欄には、司法試験を受験しなかった者を含めて、当該年度に修了した者の人数を記入してください。
3. 「合格者数」欄には、各修了年度における修了者のうち、司法試験に合格した者の人数を記入してください。

東京大学法科大学院在学中受験 司法試験合格率等の推移

	受験者(a)			最終合格者数(b)			合格率(%)		
		既修(c)	未修(d)		既修(e)	未修(f)	(b/a)	既修(e/c)	未修(f/d)
令和5年	133	108	25	94	83	11	70.7%	76.9%	44.0%
令和6年	128	95	33	88	77	11	68.8%	81.1%	33.3%



05 東京大学

第5回共通到達度確認試験

【属性1】（未修1年次生）		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点（175点満点）		155	72	111.96	50
科目別 得点	憲 法（50点満点）	44	16	29.34	50
	民 法（75点満点）	64	27	46.86	50
	刑 法（50点満点）	47	17	35.76	50

【属性2～6】		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点（175点満点）		――	――	――	――
科目別 得点	憲 法（50点満点）	――	――	――	――
	民 法（75点満点）	――	――	――	――
	刑 法（50点満点）	――	――	――	――

【合計】

得 点		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点（175点満点）		155	72	111.96	50
科目別 得点	憲 法（50点満点）	44	16	29.34	50
	民 法（75点満点）	64	27	46.86	50
	刑 法（50点満点）	47	17	35.76	50

※属性とカテゴリの対応は下記のとおりです。度数分布表のシートは属性ごとに分かれています。

【未修1年次生】 (当該年度末に進級予定ではない者を除く)	2019年度以降入学	：属性1	カテゴリA
	2018年度以前入学		カテゴリB
【未修2年次生】：属性2			カテゴリC
【既修2年次生】：属性3			
【未修3年次生】：属性4			
【既修3年次生】：属性5			
【その他】(長期履修生・休学者等)：属性6			

全受験者合計 (2024. 2. 2 修正再送)

【属性 1】 (未修 1 年次生)		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点 (175 点満点)		167	58	112. 88	570
科目別 得点	憲 法 (50 点満点)	48	12	30. 27	572
	民 法 (75 点満点)	73	21	47. 42	572
	刑 法 (50 点満点)	50	15	35. 15	571
【属性 2】 (未修 2 年次生)		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点 (175 点満点)		164	86	119. 46	28
科目別 得点	憲 法 (50 点満点)	45	20	31. 46	28
	民 法 (75 点満点)	72	27	51. 72	29
	刑 法 (50 点満点)	49	26	36. 61	28
【属性 3】 (既修 2 年次生)		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点 (175 点満点)		155	115	136. 54	13
科目別 得点	憲 法 (50 点満点)	44	29	37. 31	13
	民 法 (75 点満点)	69	45	58. 23	13
	刑 法 (50 点満点)	47	31	41. 00	13
【属性 4】 (未修 3 年次生)		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点 (175 点満点)		157	157	157	1
科目別 得点	憲 法 (50 点満点)	41	41	41	1
	民 法 (75 点満点)	69	69	69	1
	刑 法 (50 点満点)	47	47	47	1
【属性 5】 (既修 3 年次生)		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点 (175 点満点)		---	---	---	---
科目別 得点	憲 法 (50 点満点)	---	---	---	---
	民 法 (75 点満点)	---	---	---	---
	刑 法 (50 点満点)	---	---	---	---
【属性 6】 (その他)		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点 (175 点満点)		66	66	66. 00	1
科目別 得点	憲 法 (50 点満点)	12	12	12. 00	1
	民 法 (75 点満点)	28	28	28. 00	1
	刑 法 (50 点満点)	26	26	26. 00	1

【合計】

得 点		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点 (175 点満点)		167	58	113. 68	613
科目別 得点	憲 法 (50 点満点)	48	12	30. 47	615
	民 法 (75 点満点)	73	21	47. 86	616
	刑 法 (50 点満点)	50	15	35. 34	614

05 東京大学

【属性 1】（未修 1 年次生）		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点（175 点満点）		156	077	118.84	55
科目別 得点	憲 法（50 点満点）	048	016	33.27	55
	民 法（75 点満点）	067	033	50.62	55
	刑 法（50 点満点）	047	016	34.95	55

【属性 2～6】		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点（175 点満点）		――	――	――	――
科目別 得点	憲 法（50 点満点）	――	――	――	――
	民 法（75 点満点）	――	――	――	――
	刑 法（50 点満点）	――	――	――	――

【合計】

得 点		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点（175 点満点）		156	077	118.84	55
科目別 得点	憲 法（50 点満点）	048	016	33.27	55
	民 法（75 点満点）	067	033	50.62	55
	刑 法（50 点満点）	047	016	34.95	55

※属性とカテゴリの対応は下記のとおりです。度数分布表のシートは属性ごとに分かれています。

【未修 1 年次生】 (当該年度末に進級予定ではない者を除く)	2019 年度以降入学	：属性 1	カテゴリ A
	2018 年度以前入学		カテゴリ B
【未修 2 年次生】：属性 2			カテゴリ C
【既修 2 年次生】：属性 3			
【未修 3 年次生】：属性 4			
【既修 3 年次生】：属性 5			
【その他】(長期履修生・休学者等)：属性 6			

全受験者合計

【属性 1】（未修 1 年次生）		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点（175 点満点）		169	068	121.44	572
科目別 得点	憲 法（50 点満点）	050	013	34.78	576
	民 法（75 点満点）	074	025	51.87	574
	刑 法（50 点満点）	050	014	34.79	575
【属性 2】（未修 2 年次生）		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点（175 点満点）		156	089	128.85	34
科目別 得点	憲 法（50 点満点）	048	021	35.76	34
	民 法（75 点満点）	067	032	54.47	34
	刑 法（50 点満点）	050	029	38.43	35
【属性 3】（既修 2 年次生）		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点（175 点満点）		170	094	144.06	18
科目別 得点	憲 法（50 点満点）	050	026	40.78	18
	民 法（75 点満点）	071	041	60.33	18
	刑 法（50 点満点）	050	027	42.94	18
【属性 4・5】		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点（175 点満点）		――	――	――	――
科目別 得点	憲 法（50 点満点）	――	――	――	――
	民 法（75 点満点）	――	――	――	――
	刑 法（50 点満点）	――	――	――	――
【属性 6】（その他）		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点（175 点満点）		114	080	96.67	3
科目別 得点	憲 法（50 点満点）	033	016	24.67	3
	民 法（75 点満点）	051	036	43.33	3
	刑 法（50 点満点）	035	021	28.67	3

【合計】

得 点		最 高 点	最 低 点	平 均 点	受験者数
合 計 得 点（175 点満点）		170	068	122.37	627
科目別 得点	憲 法（50 点満点）	050	013	34.95	631
	民 法（75 点満点）	074	025	52.21	629
	刑 法（50 点満点）	050	014	35.19	631

※属性とカテゴリの対応は下記のとおりです。度数分布表のシートは属性ごとに分かれています。

【未修 1 年次生】 (当該年度末に進級予定ではない者を除く)	2019 年度以降入学	：属性 1	カテゴリ A
	2018 年度以前入学		カテゴリ B
【未修 2 年次生】：属性 2			カテゴリ C
【既修 2 年次生】：属性 3			
【未修 3 年次生】：属性 4			
【既修 3 年次生】：属性 5			
【その他】(長期履修生・休学者等)：属性 6			

標準修業年限以内修了者

《未修者》

入学年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
入学者	55	54	57	60	57
標準修業年限 以内修了者	34	29	32	33	—
標準修業年限 以内修了率	61.8%	53.7%	56.1%	55.0%	—

《既修者》

入学年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
入学者	158	157	152	144	161
標準修業年限 以内修了者	104	90	98	82	129
標準修業年限 以内修了率	65.8%	57.3%	64.5%	56.9%	80.1%

進級者数

1年次から2年次への進級

年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
進級判定対象者数	57	62	58	61	51
進級者数	44	51	50	57	46
原級留置者数	13	11	8	4	5

2年次から3年次への進級

年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
進級判定対象者数	162	189	168	194	205
進級者数	155	182	159	180	197
原級留置者数	7	7	9	14	8

注)「進級判定対象者数」には、年度途中の退学者、休学者及び長期履修者は含まない。

在籍者数・退学者数

年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
在籍者数	504	497	480	485	502
退学者数	77	77	70	66	43
	15.3%	15.5%	14.6%	13.6%	8.6%

基準 4－3 在籍者数及び実入学者数が収容定員及び入学定員に対して適正な数となっていること

分析項目 4－3－1 在籍者数が収容定員を大幅に上回っていないこと

【分析の手順】

- ・過去5年間の収容定員（入学定員の3倍の数をいう。）に対する在籍者数（原級留置者及び休学者を含む）の割合を確認する。
- ・上記の割合が継続的に100%を上回っている場合は、適正化を図る取組がなされていることを確認する。

分析項目 4－3－2 収容定員に対する在籍者数の割合、入学定員に対する実入学者数の割合、入学者数の規模及び競争倍率が、適正な割合、規模又は倍率となっていること

【分析の手順】

- ・過去5年間の入学定員に対する実入学者数の割合が50%を下回っていないことを確認する。
- ・過去5年間の入学者数が10人を下回っていないことを確認する。
- ・過去5年間の競争倍率が2倍を下回っていないことを確認する。
- ・上記の割合、人数又は倍率が下回っている場合は、入学者受入方針に従って適切な選抜が実施されていることを確認し、適正化を図る取組がなされていることを確認する。

学生数の状況(別紙様式4－3－1)

入学者選抜の状況

年度	種別	入学定員 【a】	志願者数	受験者数 【b】	合格者数 【c】	競争倍率		入学者数		入学定員充足率 〔d/a〕(%)	入学者数内訳									
						法学未修者、法 学既修者別 【b/c】	全体	法学未修者、法 学既修者別	合計【d】		Ⅰ自大学の法学関係の 学部出身者		Ⅱ自大学の法学関係以外の 学部出身者		Ⅲ他大学の法学関係の 学部出身者		Ⅳ他大学の法学関係以外の 学部出身者		Ⅴ法曹コース出身者	
											実務の経験を 有しない者	実務の経験を 有する者	実務の経験を 有しない者	実務の経験を 有する者	実務の経験を 有しない者	実務の経験を 有する者	実務の経験を 有しない者	実務の経験を 有する者	協定先の法曹 コース出身者	協定外の法曹 コース出身者
令和6年度	法学未修者	230	219	209	61	3.42	3.62	58	197	85%	11	1	1	1	18	5	13	8	6	4
	法学既修者		598	512	138	3.71		139			62	1	1	0	72	2	0	1	53	39
令和5年度	法学未修者	230	177	168	60	2.80	2.65	53	207	90%	9	0	2	1	17	6	13	5	3	0
	法学既修者			496	468	180		2.60			154	67	3	3	0	73	2	6	0	10
令和4年度	法学未修者	230	141	138	61	2.26	2.41	57	218	94%	4	0	2	1	17	7	13	13	0	1
	法学既修者			478	428	173		2.47			161	65	1	2	0	88	1	3	1	8
令和3年度	法学未修者	230	236	221	61	3.62	2.82	59	203	88%	4	1	1	3	29	3	10	9		
	法学既修者			506	474	185		2.56			144	55	2	1	0	85	1	0	0	
令和2年度	法学未修者	230	137	133	61	2.18	2.31	57	209	90%	5	0	6	2	16	5	12	11		
	法学既修者			453	405	171		2.36			152	48	1	1	0	98	1	3	0	

実務の経験を有する者の定義

1年間以上の社会人経験（30時間/週以上のアルバイト等を含む）を有する者

他学部出身者の定義

入学試験の願書に記載した出身大学が法学部以外の者

在籍者数等の状況

年度	種 別	収容定員 【e】 (人)	1年次			2年次			3年次			在籍者数 合計【j】 [f1+f2+f3] (人)	収容定員に対する 在籍者数の割合			退学者数 (人)	修了者数						
			在籍者数 【f1】 (人)	内数(人)		在籍者数 【f2】 (人)	内数(人)		在籍者数 【f3】 (人)	内数(人)			長期履修生数 〔g1+g2+g3〕 (人)	原級留置者数 〔h1+h2+h3〕 (人)	休学者数 〔i1+i2+i3〕 (人)		〔j/e〕(%)	(人)	長期履修生数 (人)	内数(人)			
				長期履修生数 【g1】 (人)	原級留置者数 【h1】 (人)		休学者数 【i1】 (人)	長期履修生数 【g2】 (人)		原級留置者数 【h2】 (人)	休学者数 【i2】 (人)										長期履修生数 【g3】 (人)	原級留置者数 【h3】 (人)	休学者数 【i3】 (人)
令和6年度	法学未修者	690	72	3	4	10	58	2	6	4	55	3	2	2	480	8	17	44	70%	1	0		
	法学既修者						143	0	0	10	152	0	5	18				5	0				
令和5年度	法学未修者	690	67	3	7	7	72	4	5	7	49	3	10	2	501	10	24	37	73%	10	1	37	1
	法学既修者						164	0	1	11	149	0	1	10				19	0	131	0		
令和4年度	法学未修者	690	79	4	6	12	57	0	2	6	58	4	4	5	485	8	17	62	70%	16	1	42	0
	法学既修者						176	0	5	18	115	0	0	21				50	0	82	0		
令和3年度	法学未修者	690	77	2	11	11	63	2	4	5	49	2	2	3	480	6	26	50	70%	31	0	38	1
	法学既修者						151	0	3	12	140	0	6	19				56	0	105	0		
令和2年度	法学未修者	690	75	1	7	7	58	2	5	7	55	3	8	4	497	6	26	73	72%	21	0	47	1
	法学既修者						191	0	1	42	118	0	5	13				65	0	97	0		

- (注) 1. 学生数の状況については、評価実施年度の5月1日現在で記入してください。
2. 入学者選抜の状況の「入学者数内訳」の「自大学の法学関係の学部出身者」とは、当該法科大学院を設置している大学の主として法学を履修する学科若しくは課程等に在学、又はこれらを卒業した者をいいます。
3. 入学者選抜の状況の「入学者数内訳」欄において、「Ⅰ自大学の法学関係の学部出身者」～「Ⅳ他大学の法学関係以外の学部出身者」欄に記載される人数は、法曹コース出身者の人数も含めた人数を記載してください。
4. 入学者選抜の状況の「競争倍率」、「入学定員充足率」は、小数点第3位以下を切り捨てた値が自動表示されます。
- (例:「競争倍率」欄について、受験者数が180人、合格者数が87人の場合には、 $180 \div 87 = 2.068 \dots \approx [2.06]$ で表示されます。)
5. 「実務の経験を有する者の定義」及び「他学部出身者の定義」については、当該法科大学院が定めるそれぞれの定義を記入してください。

法科大学院対応状況報告書

東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻

評価実施年度： 令和5年度

対象となる基準	基準3－4
☒ 改善を要する点 ☐ 改善が望ましい点	○各授業科目における授業時間の設定として、法学政治学研究科規則における規定内容は、1単位当たり毎週1時間15回の授業を実施することを前提としているが、実際に実施されている1回当たりの授業時間及び授業回数は、当該規則における規定内容と整合していない。
対応状況	令和6年5月7日付けで法学政治学研究科規則第34条の改正を行った。
根拠資料・データ	東京大学大学院法学政治学研究科規則の一部を改正する規則（令和6年5月7日東大規則第2号）

対象となる基準	基準2－4
☐ 改善を要する点 ☒ 改善が望ましい点	○1授業科目における履修学生数及び平常点評価に関し、前回の認証評価において指摘された点について、十分な改善が図られているとはなお認められないことから、法科大学院認証評価等第三者からの指摘に対して、指摘に関する要因を検討し、迅速かつ的確に対応することが望ましい。
対応状況	第三者の指摘に対して、指摘に関する要因を検討し、迅速かつ的確に対応する体制ができている。 令和5年度実施認証評価の評価結果（案）を法曹養成専攻学務委員会（令和6年2月7日開催）にて報告し、専攻内で指摘事項対応を検討した。＜改善を要する点＞として指摘された授業時間の規定については、検討の結果、法学政治学研究科規則改正を行うこととなり、改正案を同委員会（令和6年3月6日開催）および法曹養成専攻教育会議（令和6年3月7日開催）で審議、承認したのち、本学の教育運営委員会を経て、令和6年5月7日付で改正された。規則改正により、規定内容と実態が整合したことを確認した。
根拠資料・データ	法曹養成専攻学務委員会 議事要旨（非公表） 法曹養成専攻教育会議 議事要旨（非公表）

(注)

1. 機構で受けた法科大学院認証評価において、「改善を要する点」として指摘された事項の対応状況は必ず記載してください。また、「改善が望ましい点」についても改善に努め、対応状況を可能な限り報告してください。
2. 「改善を要する点」及び「改善が望ましい点」には、いずれかに☑し、評価結果報告書に記載された内容をそのまま転記してください。
3. 「対応状況」には、改善のために実施した取組の内容及び改善された状況を、具体的に記述してください。
4. 根拠資料・データを別添として添付し、「根拠資料・データ」に資料番号及び資料の名称を記載してください。公表に適さない資料については、（非公表）と追記して下さい。
5. 根拠資料・データは、改善状況を評価結果に付記する際に併せて公表しますので、資料番号については、評価を受けた際に提出した自己評価書の根拠資料・データと重複しないよう、自己評価書の資料番号以降の連番としてください。
6. 評価を受けた年度の翌年度を一年度目として起算した場合の三年度目の6月30日までに改善していると判断していない事項については、対応状況欄にその旨を記載し、根拠資料・データとして、これまでの検討状況及び今後の予定等がわかる資料を添付してください。

時間割 コード	科目名	セメスター	法科 大学院 学生	その他 学生	合計
25-6001	基本科目憲法	S	30	—	30
25-6002	基本科目憲法	S	31	—	31
25-6011	基本科目行政法	A	29	—	29
25-6012	基本科目行政法	A	32	—	32
25-6021	基本科目民法 1	S	31	—	31
25-6022	基本科目民法 1	S	30	—	30
25-6031	基本科目民法 2	S	32	—	32
25-6032	基本科目民法 2	S	30	—	30
25-6041	基本科目民法 3	A	30	—	30
25-6042	基本科目民法 3	A	30	—	30
25-6051	基本科目商法	A	29	—	29
25-6052	基本科目商法	A	32	—	32
25-6061	基本科目民事訴訟法	A	29	—	29
25-6062	基本科目民事訴訟法	A	31	—	31
25-6071	基本科目刑法	S	30	—	30
25-6072	基本科目刑法	S	31	—	31
25-6081	基本科目刑事訴訟法	A	32	—	32
25-6082	基本科目刑事訴訟法	A	33	—	33
25-6101	リサーチ、ライティング & ト ラフティング	S	47	—	47
25-6102	リサーチ、ライティング & ト ラフティング	S	46	—	46
25-6103	リサーチ、ライティング & ト ラフティング	S	46	—	46
25-6104	リサーチ、ライティング & ト ラフティング	S	45	—	45
25-6111	上級憲法	S	47	—	47
25-6112	上級憲法	S	46	—	46
25-6113	上級憲法	S	46	—	46
25-6114	上級憲法	S	46	—	46
25-6121	上級行政法	A	47	—	47
25-6122	上級行政法	A	47	—	47
25-6123	上級行政法	A	45	—	45
25-6124	上級行政法	A	46	—	46
25-6131	公法訴訟システム	S	48	—	48
25-6132	公法訴訟システム	S	46	—	46
25-6132	公法訴訟システム	S	46	—	46
25-6133	公法訴訟システム	S	49	—	49
25-6134	公法訴訟システム	S	39	—	39
25-6141	上級民法 1	S	47	—	47
25-6142	上級民法 1	S	46	—	46
25-6143	上級民法 1	S	46	—	46
25-6144	上級民法 1	S	45	—	45
25-6155	上級民法 2	A	45	—	45
25-6156	上級民法 2	A	44	—	44
25-6157	上級民法 2	A	45	—	45
25-6158	上級民法 2	A	44	—	44
25-6161	民事系判例研究	S	46	—	46
25-6162	民事系判例研究	S	46	—	46
25-6163	民事系判例研究	S	46	—	46
25-6164	民事系判例研究	S	45	—	45
25-6171	上級商法 1 (総合)	A	48	—	48
25-6172	上級商法 1 (総合)	A	47	—	47
25-6173	上級商法 1 (総合)	A	44	—	44
25-6175	上級商法 1 (閉鎖会社)	A	41	—	41
25-6181	上級商法 2 (総合)	S	45	—	45
25-6182	上級商法 2 (総合)	S	42	—	42
25-6183	上級商法 2 (総合)	S	45	—	45
25-6184	上級商法 2 (M&A)	S	50	—	50
25-6191	上級民事訴訟法	S	48	—	48

時間割 コード	科目名	セメスター	法科 大学院 学生	その他 学生	合計
25-6192	上級民事訴訟法	S	47	－	47
25-6193	上級民事訴訟法	S	46	－	46
25-6194	上級民事訴訟法	S	46	－	46
25-6201	上級刑法	A	47	－	47
25-6202	上級刑法	A	44	－	44
25-6203	上級刑法	A	45	－	45
25-6204	上級刑法	A	45	－	45
25-6211	上級刑事訴訟法	S	47	－	47
25-6212	上級刑事訴訟法	S	49	－	49
25-6213	上級刑事訴訟法	S	47	－	47
25-6214	上級刑事訴訟法	S	47	－	47
25-6221	民事実務基礎	A	46	－	46
25-6222	民事実務基礎	A	44	－	44
25-6223	民事実務基礎	A	45	－	45
25-6224	民事実務基礎	A	45	－	45
25-6231	刑事実務基礎	A	46	－	46
25-6232	刑事実務基礎	A	43	－	43
25-6233	刑事実務基礎	A	47	－	47
25-6234	刑事実務基礎	A	41	－	41
25-6241	法曹倫理	A	50	－	50
25-6242	法曹倫理	A	44	－	44
25-6243	法曹倫理	A	45	－	45
25-6244	法曹倫理	A	41	－	41
25-6253	法のパースペクティブ	S	5	8	13
25-6254	法のパースペクティブ	S	40	4	44
25-6255	法のパースペクティブ	S	23	21	44
25-6257	法のパースペクティブ	S	47	－	47
25-6258	法のパースペクティブ	S	19	2	21
25-6259	法のパースペクティブ	S	50	－	50
25-6263	現代法の基本問題	A	32	1	33
25-6264	現代法の基本問題	A	35	－	35
25-6265	現代法の基本問題	A	6	0	6
25-6266	現代法の基本問題	A	9	－	9
25-6267	現代法の基本問題	A	50	－	50
25-6268	現代法の基本問題	A	50	－	50
25-6271	民事模擬裁判	A	34	－	34
25-6272	民事模擬裁判	A	35	－	35
25-6281	刑事模擬裁判	S	27	－	27
25-6282	刑事模擬裁判	S	27	－	27
25-6291	民事弁護研究	S	41	－	41
25-6301	民事事実認定論	S	84	－	84
25-6311	法律相談クリニック	A	10	－	10
25-6312	法律相談クリニック	A	9	－	9
25-6313	法律相談クリニック	A	10	－	10
25-6314	法律相談クリニック	A	10	－	10
25-6321	国際契約交渉	A	10	0	10
25-6341	倒産処理研究	A	15	0	15
25-6351	英米法総論	S	3	0	3
25-6361	倒産法	A	60	0	60
25-6371	知的財産法	S	19	0	19
25-6372	知的財産法	S	29	4	33
25-6381	国際私法	S	4	6	10
25-6391	労働法	S	33	0	33
25-6392	労働法	S	32	0	32
25-6401	租税法	A	36	2	38
25-6411	経済法	S	51	0	51

時間割 コード	科目名	セメスター	法科 大学院 学生	その他 学生	合計
25-6421	国際法	A	158	-	158
25-6431	国際租税法	A	33	2	35
25-6441	国際経済法	S	20	14	34
25-6451	国際人権法	S	7	9	16
25-6461	現代アメリカ法 1	A	23	0	23
25-6471	現代アメリカ法 2	S	1	0	1
25-6511	ヨーロッパ法	S	12	6	18
25-6521	現代中国法	A	13	8	21
25-6531	比較法 1	A	34	13	47
25-6541	比較法 2	A	3	11	14
25-6561	法と経済学	A	40	0	40
25-6571	現代法哲学	A	12	5	17
25-6591	法制史 1	A	28	57	85
25-6601	法制史 2	S	7	-	7
25-6611	法医学	S	84	153	237
25-6621	財政法	S	16	9	25
25-6631	地方自治法	S	3	5	8
25-6651	立法学	A	71	21	92
25-6661	消費者法	A	71	37	108
25-6671	環境法	S	20	0	20
25-6681	信託法	A	25	0	25
25-6691	社会保障法	A	36	1	37
25-6701	裁判外紛争処理法	A	29	0	29
25-6711	民事執行・保全法	S	34	1	35
25-6721	金融商品取引法	A	47	-	47
25-6722	金融商品取引法	A	48	5	53
25-6731	会社労使関係法	A	55	0	55
25-6741	ビジネスプランニング	A	40	3	43
25-6751	国際取引法	A	7	0	7
25-6761	金融取引課税法	A	42	-	42
25-6771	医事法	A	104	56	160
25-6781	刑事政策	A	23	2	25
25-6791	少年非行と法	S	23	-	23
25-6801	経済刑法	A	45	1	46
25-6811	国際民事訴訟法	A	8	0	8
25-6831	資本市場と公共政策	A	101	21	122
25-6851	租税と諸法	S	26	-	26
25-6861	国際商事仲裁	A	16	1	17
25-6861	国際商事仲裁	A	16	-	16
25-6871	英語で学ぶ法と実務 1	A	20	0	20
25-6881	英語で学ぶ法と実務 2	A	18	3	21
25-6891	グローバル・ビジネスロー・サマープログラム	S	24	11	35
25-6901	演習（商法）	S	8	-	8
25-6902	演習（商法）	S	0	3	3
25-6903	演習（商法）	S	2	8	10
25-6904	演習（商法：Asian Business Law Seminar1）	S	3	2	5
25-6904	演習（商法：Asian Business Law Seminar1）	S	3	6	9
25-6905	演習（商法：Asian Business Law Seminar2）	S	6	10	16
25-6906	演習（民法）	S	1	2	3
25-6907	演習（民法）	S	4	11	15
25-6908	演習（刑法）	S	1	14	15
25-6909	演習（行政法）	S	3	3	6
25-6910	演習（行政法：比較行政法）	S	2	1	3
25-6911	演習（行政法）	S	1	1	2
25-6912	演習（民事訴訟法）	S	0	1	1
25-6913	演習（民事訴訟法）	S	6	10	16

時間割 コード	科目名	セクター	法科 大学院 学生	その他 学生	合計
25-6914	演習（民事訴訟法）	S	0	-	0
25-6915	演習（民事訴訟法）	S	0	2	2
25-6916	演習（民事訴訟法）	S	2	5	7
25-6917	演習（民事実務：危機管理）	S	45	-	45
25-6918	演習（民事実務）	S	20	-	20
25-6919	演習（刑事実務）	S	11	-	11
25-6920	演習（知的財産法）	S	1	4	5
25-6921	演習（労働法）	S	7	-	7
25-6922	演習（労働法：比較労働法）	S	1	0	1
25-6923	演習（労働法）	S	6	3	9
25-6924	演習（租税法）	S	0	9	9
25-6925	演習（租税法）	S	0	5	5
25-6926	演習（租税法）	S	1	5	6
25-6927	演習（法社会学）	S	0	12	12
25-6928	演習（西洋法制史）	S	0	16	16
25-6929	演習（ヨーロッパ法と国内法）	S	0	7	7
25-6930	演習（フランス法）	S	1	5	6
25-6931	演習（現代アメリカ法）	S	0	2	2
25-6932	演習（国際法判例研究）	S	1	4	5
25-6933	演習（法教育）	S	2	18	20
25-6933	演習（法教育）	S	2	1	3
25-6934	演習（比較法）	S	0	13	13
25-6934	演習（比較法）	S	0	9	9
25-6935	演習（憲法）	S	0	3	3
25-6936	演習（憲法）	S	7	20	27
25-6937	演習（金融商品取引法）	S	7	7	14
25-6938	演習（信託法）	S	9	4	13
25-6939	演習（スタートアップ投資と法務）	S	15	5	20
25-6940	演習（刑法）	S	6	2	8
25-6941	演習（労働法）	S	0	1	1
25-6951	演習（商法）	A	5	4	9
25-6952	演習（商法）	A	3	0	3
25-6953	演習（商法）	A	9	1	10
25-6954	演習（民法）	A	11	3	14
25-6955	演習（民法）	A	11	9	20
25-6956	演習（民法）	A	0	5	5
25-6957	演習（民法）	A	8	11	19
25-6958	演習（民法）	A	4	0	4
25-6959	演習（民法）	A	3	-	3
25-6960	演習（民法）	A	0	3	3
25-6961	演習（刑法）	A	5	17	22
25-6962	演習（行政法）	A	5	3	8
25-6963	演習（行政法）	A	1	2	3
25-6964	演習（行政法）	A	1	5	6
25-6965	演習（刑事訴訟法）	A	5	6	11
25-6966	演習（民事実務）	A	32	-	32
25-6967	演習（民事実務）	A	25	-	25
25-6968	演習（刑事実務）	A	18	-	18
25-6969	演習（刑事実務）	A	31	-	31
25-6970	演習（知的財産法）	A	3	3	6
25-6971	演習（知的財産法）	A	4	2	6
25-6972	演習（東アジア比較知的財産法）	A	19	10	29
25-6973	演習（労働法：イギリス労働法研究）	A	0	1	1
25-6974	演習（租税法）	A	4	2	6
25-6975	演習（法社会学）	A	1	3	4
25-6976	演習（Big Tech and competition law）	A	4	2	6

時間割 コード	科目名	セメスター	法科 大学院 学生	その他 学生	合計
25-6977	演習（国際法）	A	5	3	8
25-6978	演習（国際経済法）	A	6	3	9
25-6979	演習（現代フランス法）	A	0	2	2
25-6980	演習（英米法）	A	1	3	4
25-6981	演習（ドイツ法制史）	A	1	2	3
25-6982	演習（フランス社会法）	A	1	5	6
25-6983	演習（国際企業法務）	A	10	11	21
25-6984	演習（国際私法）	A	0	0	0
25-6985	演習（医事法）	A	7	5	12
25-6986	演習（憲法）	A	6	4	10
25-6987	演習（デジタル社会と法）	A	18	15	33
25-6988	演習（経済法）	A	11	14	25
25-6989	演習（社会保障法）	A	5	8	13
25-6990	演習（現代ドイツ法）	A	0	2	2
25-6991	演習（Asian Business Law Seminar 3）	A	4	5	9
25-6992	演習（行政法）	A	4	5	9
25-6993	演習（比較法）	A	8	11	19
25-6995	研究論文	通年	4	－	4
25-6998	リサーチペーパー	A	20	－	20